

事業番号 2021 - 消費 - 20 - 0009

令和3年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	内部通報制度に係る認証制度の普及			担当部局庁	消費者庁			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(公益通報・協働担当)			参事官 檜橋 康英			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第4期消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定)第5章 2.(4) 消費者基本計画工程表、施策番号Ⅱ(4)①						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	公益通報は、消費者の安全・安心を損なう事業者の不祥事を早期に是正をし、被害の防止を図る点で消費者の安全・安心に資するものであり、公益通報者保護制度の実効性を向上させていくことは社会全体の利益を図る上で有用であるという意義を踏まえ、内部通報体制整備の促進のため、内部通報制度に係る認証制度の普及を通して、民間事業者ガイドラインに準拠して適切に内部通報制度を整備・運用する事業者を増やしていく。また、令和2年6月に成立した公益通報者保護法改正法を踏まえ、内部通報に適切に対応するために必要な体制の整備の具体的内容について検討を行う。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	内部通報制度に係る認証制度について、パンフレット等の作成・配布により、各事業者への周知を行い、認証制度の普及を図るとともに、認証制度の在り方等についての検討を実施する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	29	28	14	14	15				
		補正予算	0	0	0	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	9	7	-	-					
	計		38	35	14	14	15				
	執行額		38	35	2						
執行率(%)		100%	100%	14%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		131%	125%	14%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	消費者政策調査費		14	15							
	計		14	15							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度	
	令和6年度に内部通報制度に関する認証取得事業者数を300社にする。 ※自己適合宣言登録制度を含む。		認証取得事業者数		成果実績	社	0	56	101	-	-
					目標値	社	-	300	300	-	300
					達成度	%	-	18.7	33.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	消費者政策の推進									
		消費生活に関する制度の企画・立案・推進経費									
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 6年度
		内部通報制度に関する認証取得事業者数 ※自己適合宣言登録制度を含む。				実績値	%	-	56	101	-
目標値	%					-	300	300	-	300	

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本制度は、民間事業者ガイドラインに準拠して適切に内部通報制度を整備・運用する事業者に認証を付与することで、事業者に対して制度の整備・運用を促進することにより認証取得事業者の企業価値を高める取組であり、事業者からのニーズは高い。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本制度は民間事業者に内部通報制度の整備・運用を促すものであるため、公益通報者保護制度の整備の客体となる民間事業者に本制度の推進事業を委ねることは、事業の性質上なじまず、消費者庁が実施することが適当であると考えられる。認証制度(自己適合宣言登録制度)の運営は指定登録機関(公益社団法人商事法務研究会)に委託し消費者庁の監督の下制度の運用を行っている。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	認証制度の普及は、内部通報制度の整備・運用を促進することで組織内の一部の関係者のみが情報を持ち、隠蔽性・密行性が高く、監査等通常の問題発見ルートでは容易に発覚し得ない企業等の不正の発見・早期是正につながるため、消費者政策において最も重要といえる消費者の安心・安全に直接寄与する。特に本制度は、法規制とは異なり事業者主導での取組を促すことで消費者の安心・安全の実現を目指すもので優先度の高い事業である。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出については原則として一般競争入札を行い、競争性を担保している。また、事業の内容に応じて、入札時に適合証明を条件とすることで、事業の実施に当たり、最適な事業者・方法を取り入れている。 なお、検討会の速記については競争性のない随意契約となっているが、こちらは庁で一括して契約している業者に依頼しているものであり、妥当である。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
			受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に直接につながる業務以外の使途はない。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	認証制度の在り方については、法やガイドラインで要求する水準も踏まえた総合的検討が必要であるところ、公益通報者保護法改正法の施行を踏まえ本格的に検討することとし、今年度は先んじてまずは法令上求められる内部通報に適切に対応するために必要な体制の整備について定める指針について検討したため、執行額が少なくなったものである。
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消費者庁から指定登録機関に対して運営委託料等を支払わない仕組みを構築している。	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度の成果実績は、目標最終年度(令和6年度)の目標値に鑑みて、十分な数値といえる。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和元年度に実施した内部通報制度認証の在り方に関する調査・検証業務において得られた成果も活用し、公益通報者保護法改正法に基づく指針に関する検討を行った。
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検	点検結果	「国費投入の必要性」、及び「事業の有効性」を満たしているが、「事業の効率性」には不用率が大きいという課題がある。			

改善結果	改善の方向性	令和2年度に改正公益通報者保護法が成立したことを踏まえ、まずは法令上求められる内部通報に適切に対応するために必要な体制の整備について定める指針の策定に向けた検討を行うこととなり、想定より費用がかからなかった。今後は、指定登録機関と消費者庁で連携を取りつつ、改正公益通報者保護法を踏まえた認証の審査基準の見直し等についても検討会等を実施するなど検討を行い、検討を進めていくため、令和3年度以降については想定どおりの予算執行が見込まれる。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り		改正公益通報者保護法を踏まえた認証の審査基準の見直し等についての検討会等を実施するなど、効率的に予算を執行されることに期待する。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り		御指摘を踏まえ、効率的な予算執行に努める。		
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	—			
平成23年度	—			
平成24年度	—			
平成25年度	—			
平成26年度	—			
平成27年度	—			
平成28年度	—			
平成29年度	—			
平成30年度	—			
令和元年度	消費者庁 - 0007			
令和2年度	消費者庁 - 0010			

